

公共調達適正化について(平成18年8月25日付財計第2017号)に基づく随意契約に係る情報の公表(物品役務等)

物品役務等の名称及び数量	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	随意契約によることとした会計法令の根拠条文及び理由(企画競争又は公募)	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	備考
道路管理情報システム改造1式	支出負担行為担当官 近畿地方整備局長 山田 邦博 大阪府大阪市中央区大手前1丁目5番44号 大阪合同庁舎第1号館	H28.5.24	(株)東芝 関西支社 大阪府大阪市北区角田町8-1 阪急梅田ビルオフィスタワー	本案件は、近畿地方整備局が管理する道路管理情報システム(以下「当該設備」という。)に事務所設備との接続について、新システムに機能継承するためのものである。当該設備は、その果たすべき役割を發揮するため、必要な「機能・性能」を定めた仕様書等により、当初施工者が独自の技術に基に、開発・設計・製作・設置したものであり、特殊な技術や設備設置時の専門技術を要することから、他社の参入が困難であると判断しているが、競争性確保のため本案件の実施を希望する者の有無を確認する目的で、参加意思確認書の提出を招請する公募を実施した。公募の結果、参加意思確認書の提出者がなかったため、上記業者を随意契約の相手方とするものである。【根拠法令】 会計法第29条の3第4項及び政府調達に関する協定第13条第1項(b)(ii) 国の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令第13条第1項第1号 会計法第29条の3第4項及び予令第102条の4第3号	27,604,800	27,540,000	99%		
精華町域他不動産鑑定評価等その2業務	分任支出負担行為担当官 京都国道事務所長 国土交通技官 馬渡 真吾 京都府京都市下京区西洞院通塩小路下る南不動堂町808	H28.5.27	不動産鑑定ネットワークサービス(株) 京都府宇治市木幡西浦62-2	本業務は、京都国道事務所における用地買収等のために必要となる標準地等の鑑定評価書(意見書を含む。)の作成並びにこれらに付随する諸業務である。本業務の契約方式は、企画提案の公募を行い、その内容を総合的に評価し、契約の相手方を特定する企画競争方式である。参加可能業者が最低10者あることを確認のうえ、企画提案書の提出を公募したところ、申請期間内に9者から説明書等の交付依頼があり、8者から企画提案書の提出があった。提出された企画提案書を審査した結果、上記業者の提案が鑑定評価実績及び業務実施方針等において他者より優れており、総合的に当局の期待に最も適合するものであるため、上記業者が契約の相手方として特定されたものである。 会計法第29条の3第4項及び予令第102条の4第3号	247,320	247,320	100%		単価契約 予定調達総額 1,986,120円
精華町域他不動産鑑定評価等その1業務	分任支出負担行為担当官 京都国道事務所長 国土交通技官 馬渡 真吾 京都府京都市下京区西洞院通塩小路下る南不動堂町808	H28.5.30	(株)一信社 京都府京都市中京区烏丸通丸太町下る大倉町201	本業務は、京都国道事務所における用地買収等のために必要となる標準地等の鑑定評価書(意見書を含む。)の作成並びにこれらに付随する諸業務である。本業務の契約方式は、企画提案の公募を行い、その内容を総合的に評価し、契約の相手方を特定する企画競争方式である。参加可能業者が最低10者あることを確認のうえ、企画提案書の提出を公募したところ、申請期間内に9者から説明書等の交付依頼があり、8者から企画提案書の提出があった。提出された企画提案書を審査した結果、上記業者の提案が鑑定評価実績及び業務実施方針等において最も優れており、総合的に当局の期待に最も適合するものであるため、上記業者が契約の相手方として特定されたものである。 会計法第29条の3第4項及び予令第102条の4第3号	247,320	247,320	100%		単価契約 予定調達総額 1,986,120円

公共調達適正化について(平成18年8月25日付財計第2017号)に基づく随意契約に係る情報の公表(物品役務等)

物品役務等の名称及び数量	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	随意契約によることとした会計法令の根拠条文及び理由(企画競争又は公募)	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	備考
桂川改修事業京都市域他不動産鑑定評価業務(その1)	分任支出負担行為担当官 淀川河川事務所長 国土交通技官 桑島 偉倫 大阪府枚方市新町2-2-10	H28.5.10	不動産鑑定ネットワークサービス(株) 京都府宇治市木幡西浦62-2	本業務は、淀川河川事務所における用地買収等のために必要となる標準地等の鑑定評価及び鑑定評価書(意見書等を含む。)の作成並びにこれらに付随する諸業務である。本業務の契約方式は、企画提案の公募を行い、その内容を総合的に評価し、契約の相手方を特定する企画競争方式である。参加可能業者が最低10者あることを確認のうえ、企画提案書の提出を公募したところ、申請期間内に5者から説明書等の交付依頼があり、5者から企画提案者の提出があった。提出された企画提案書を審査した結果、上記業者の提案が他者に比べて総合的に優れており、適切な提案と認められたため、上記業者を契約の相手方とするものである。 会計法第29条の3第4項及び予決令第102条の4第3号	516,240	516,240	100%		単価契約 予定調達総額 1,231,200円
TDRを用いた土砂流出観測手法の開発委託	分任支出負担行為担当官 六甲砂防事務所長 国土交通技官 石塚 忠範 兵庫県神戸市東灘区住吉東町3-13-15	H28.5.13	国立大学法人京都大学 学長山極壽一 代理人 宇治地区事務部長 京都府京都市左京区吉田本町36-1	本委託研究は、現地観測により流域からの土砂流出量を把握することを目的に、比較的高濃度での浮遊砂流出量に関してTDRを利用した新たな連続観測手法を開発するものである。本委託研究は、国土交通省が行った平成28年度河川砂防技術研修開発公募(地域課題分野)に対し応募のあった技術研究開発テーマについて、砂防技術評価委員会による書面審査を経て決定されたことから、本研究課題について委託先(京都大学(宮田秀介を研究代表者とする共同研究体))と契約を行うものである。 会計法第29条の3第4項及び予決令第102条の4第3号	2,682,720	2,484,000	92%		
大野油坂道路他不動産鑑定評価等業務(その1)	分任支出負担行為担当官 福井河川国道事務所長 国土交通技官 中村 圭吾 福井県福井市花堂南2-14-7	H28.5.16	(株)梅田不動産鑑定事務所 福井県福井市二の宮4-25-21	本業務は、福井河川国道事務所における用地買収等のために必要となる標準地等の鑑定評価及び鑑定評価書(意見書等を含む。)の作成並びにこれらに付随する諸業務であり、対象地域は福井市・坂井市・あわら市・吉田郡・大野市・勝山市・今立郡・越前市・鯖江市・南条郡・敦賀市・小浜市・三方郡・三方上中郡及び大飯郡である。本業務の契約方式は、企画立案の公募を行い、その内容を総合的に評価し、契約の相手方を特定する企画競争方式である。参加可能業者が最低10者あることを確認のうえ、企画提案書の提出を公募したところ、申請期間内に2者から説明書等の交付依頼があり、2者から企画提案書の提出があった。提出された企画提案書を審査した結果、上記業者の提案が地価公示実績、地価調査実績及び鑑定評価実績において特に優れており、総合的に当局の期待に最も適合するものであるため、上記業者が契約の相手方として特定されたものである。 会計法第29条の3第4項及び予決令第102条の4第3号	312,120	312,120	100%		単価契約 予定調達総額 3,676,320円

公共調達に適正化について(平成18年8月25日付財計第2017号)に基づく随意契約に係る情報の公表(物品役務等)

物品役務等の名称及び数量	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	随意契約によることとした会計法令の根拠条文及び理由(企画競争又は公募)	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	備考
大野油坂道路他不動産鑑定評価等業務(その2)	分任支出負担行為担当官 福井河川国道事務所長 国土交通技官 中村 圭吾 福井県福井市花堂南2-14-7	H28.5.16	(株)林不動産鑑定所 福井県福井市大願寺2-9-1	<p>本業務は、福井河川国道事務所における用地買収等のために必要となる標準地等の鑑定評価及び鑑定評価書(意見書等を含む)の作成並びにこれらに付随する諸業務であり、対象地域は福井市・坂井市・あわら市・吉田郡・大野市・勝山市・今立郡・越前市・鯖江市・南条郡・敦賀市・小浜市・三方郡・三方上中郡及び大飯郡である。本業務の契約方式は、企画立案の公募を行い、その内容を総合的に評価し、契約の相手方を特定する企画競争方式である。参加可能業者が最低10者あることを確認のうえ、企画提案書の提出を公募したところ、申請期間内に2者から説明書等の交付依頼があり、2者から企画提案書の提出があった。提出された企画提案書を審査した結果、上記業者の提案が地価公示実績、地価調査実績及び鑑定評価実績において特に優れており、総合的に当局の期待に最も適合するものであるため、上記業者が契約の相手方として特定されたものである。</p> <p>会計法第29条の3第4項及び予算令第102条の4第3号</p>	312,120	312,120	100%		単価契約 予定調達総額 3,676,320円